



## 2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 KHネオケム株式会社  
 コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢

TEL 03-3510-3550

定時株主総会開催予定日 2021年3月23日 配当支払開始予定日

2021年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	77,332	17.9	5,642	41.0	5,627	43.1	4,046	41.5
2019年12月期	94,209	6.9	9,559	12.0	9,896	11.6	6,917	2.7

(注) 包括利益 2020年12月期 4,586百万円 (37.5%) 2019年12月期 7,343百万円 (16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	109.12	109.02	9.6	5.7	7.3
2019年12月期	187.09	186.44	18.0	10.1	10.1

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 132百万円 2019年12月期 273百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	95,508	45,884	45.4	1,168.62
2019年12月期	102,261	43,522	40.2	1,109.88

(参考) 自己資本 2020年12月期 43,380百万円 2019年12月期 41,084百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	6,931	11,182	4,530	9,066
2019年12月期	10,962	3,512	294	17,867

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		30.00		30.00	60.00	2,220	32.1	5.8
2020年12月期		30.00		30.00	60.00	2,228	55.0	5.3
2021年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00		38.4	

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,700	12.0	3,200	33.9	3,300	36.3	2,300	35.8	61.95
通期	86,400	11.7	8,200	45.3	8,300	47.5	5,800	43.3	156.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。

詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	37,149,400 株	2019年12月期	37,029,400 株
期末自己株式数	2020年12月期	28,379 株	2019年12月期	12,389 株
期中平均株式数	2020年12月期	37,079,495 株	2019年12月期	36,975,254 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2020年12月期 28,000株、2019年12月期 12,100株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2020年12月期 21,316株、2019年12月期 10,437株)。

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	70,845	18.8	5,138	42.6	5,298	43.3	4,007	40.3
2019年12月期	87,206	7.3	8,952	12.3	9,343	13.4	6,709	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	108.08	107.98
2019年12月期	181.46	180.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年12月期	90,062	40,541	40,541	40,541	45.0	1,092.13	1,092.13	
2019年12月期	96,577	38,152	38,152	38,152	39.5	1,030.67	1,030.67	

(参考) 自己資本 2020年12月期 40,541百万円 2019年12月期 38,152百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う国内外の需要の低迷により販売数量が大幅に減少するなか、販売価格についても原油・ナフサ価格の急落や需要の低迷に伴い弱含みで推移しました。加えて、大規模定期修繕に伴う修繕費等の製造固定費が増加したことなどにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2021年2月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会(電話会議)を開催する予定です。決算説明会資料については当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を背景に、輸出や鉱工業生産が減少したほか、企業の設備投資を先送りする動きや個人の消費行動を自粛する動きなどが見られ悪化しました。また、石油製品需要の減少懸念等に伴うOPECプラスの協調減産協議が決裂したことも重なり原油価格が大幅に下落したほか、自動車等の生産・販売が減少するなど、極めて厳しい状況となりました。5月以降、国内の経済活動の再開が進められ、中国向け輸出や自動車を中心とする鉱工業生産、所得支援等の政策に後押しされた個人消費が持ち直したほか、年末には同感染症予防に有望なワクチンが一部の国々で実用化され世界経済の本格的な回復が期待されるようになったものの、感染の拡大が収まらない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、同感染症予防のため、当社において対策本部を設置し、行動ガイドラインを策定するなど徹底した感染対策を行うことにより従業員の感染を防ぎ、工場をはじめとする各拠点の事業活動を支障なく継続してまいりました。加えて、市場動向が不透明ななか需要見通しの把握と分析に注力したほか、原料調達について供給元との連携を強化することで需要に見合った生産と適正在庫の確保を図るとともに、原油やナフサの価格変動、製品の需給バランスに応じた適切な価格政策、さらには、経費を費用対効果の観点からゼロベースで見直し、削減・抑制することにより、利益確保に努めました。

また、第3次中期経営計画の基本戦略に基づいた取組みとして、冷凍機油原料や次世代半導体向け材料の新設備を稼働させたほか、最新技術を活用したプラント制御システムの導入継続、2019年に設置したオープンイノベーション拠点であるKH i-Lab（ケイエイチ アイラボ）における新ビジネス創出に向けた取組み、人事制度改革における管理職層の成果責任の明確化等の諸施策を着実に推し進めました。その他、独立社外取締役の増員や新たにグループ全体の行動原則として「コンプライアンス・コード」を策定するなどガバナンスの強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、同感染症の拡大の影響により国内外の需要が低迷したため、前連結会計年度に比べ販売数量が大幅に減少するなか、販売価格についても原油・ナフサ価格の急落や需要の低迷に伴い弱含みで推移しました。テレワーク関連需要が底堅く推移したことにより電子材料は販売数量・利益ともに堅調だったものの、機能性材料における需要が大きく低迷したことなどにより厳しい状況が続きました。加えて、大規模定期修繕に伴う修繕費等の製造固定費が増加したことなどにより、売上高773億32百万円（前連結会計年度比17.9%減）、営業利益56億42百万円（同41.0%減）、経常利益56億27百万円（同43.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益40億46百万円（同41.5%減）と減収減益となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、第2四半期において同感染症の拡大に伴い、幅広い分野で国内需要が減退して、厳しい状況で推移しました。また、第3四半期以降、自動車関連を中心に緩やかに需要が回復しましたが、販売数量、売上高、利益ともに前連結会計年度を下回り、売上高343億84百万円（前連結会計年度比22.7%減）、営業利益13億42百万円（同47.0%減）となりました。

機能性材料は、同感染症の拡大によりエアコン用冷凍機油原料の需要が第2四半期に大きく落ち込み、サプライチェーンにおける在庫調整の影響等により第3四半期まで低迷が続きました。また、外出自粛による化粧品販売の減少に伴い、化粧品原料の需要が低調に推移したことなどにより販売数量、売上高、利益ともに前連結会計年度を下回り、売上高304億49百万円（前連結会計年度比18.7%減）、営業利益51億29百万円（同36.7%減）となりました。

電子材料は、国内外のテレワーク拡大や5Gへの移行進展等を背景とした半導体・ディスプレイ向け需要が堅調に推移するなか、高純度溶剤の売上が前連結会計年度を上回ったことなどにより販売数量、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回り、売上高115億7百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益17億83百万円（同8.3%増）となりました。

その他は、売上高9億90百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益2億16百万円（同31.5%減）となりました。

(注) 上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は439億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が88億1百万円、受取手形及び売掛金が5億76百万円、たな卸資産が19億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は515億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億47百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が35億62百万円、投資有価証券が7億68百万円それぞれ増加したことによるものであります。有形固定資産の増加の主なものは、当社四日市工場における冷凍機油原料生産設備の新設によるものであります。

この結果、資産合計は955億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億52百万円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は352億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億13百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が32億60百万円、未払金が20億97百万円、未払法人税等が12億74百万円、修繕引当金が17億17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は144億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が6億52百万円、修繕引当金が6億59百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金が24億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は496億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億14百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は458億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億61百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益40億46百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億71百万円及び剰余金の配当22億24百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88億1百万円減少し、90億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は69億31百万円（前連結会計年度は109億62百万円の獲得）となりました。これは主に、修繕引当金の減少額10億58百万円、仕入債務の減少額31億97百万円及び法人税等の支払額23億2百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益56億27百万円、減価償却費37億37百万円、売上債権の減少額5億56百万円、たな卸資産の減少額19億31百万円及びその他の流動負債の増加額15億77百万円により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は111億82百万円（前連結会計年度は35億12百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出108億85百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45億30百万円（前連結会計年度は2億94百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出24億円及び配当金の支払額22億30百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の連結業績につきましては、売上高は864億円（当連結会計年度比11.7%増）、営業利益は82億円（同45.3%増）、経常利益は83億円（同47.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は58億円（同43.3%増）を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症流行の影響で当連結会計年度に需要が落ち込んだものの次期には回復が見込まれる基礎化学品や冷凍機油原料を中心に販売数量を増加させること等により増収増益を確保する見込みであります。

為替前提は1米ドル107円、国産ナフサ価格の前提は34,000円/KLとしております。

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。国内外の需要動向や急激な為替・原油価格の変動等の先行き不透明なリスクの顕在化により、予想と実際の業績が大きく乖離する可能性があります。このような事情が生じる場合は速やかに業績予想を見直いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,867	9,066
受取手形及び売掛金	22,635	22,058
商品及び製品	10,263	8,278
仕掛品	345	309
原材料及び貯蔵品	2,083	2,133
その他	1,848	2,098
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	55,038	43,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,697	31,594
減価償却累計額	△24,916	△25,254
建物及び構築物(純額)	5,781	6,339
機械装置及び運搬具	89,579	97,653
減価償却累計額	△84,561	△85,328
機械装置及び運搬具(純額)	5,018	12,324
土地	17,549	17,549
リース資産	—	221
減価償却累計額	—	△6
リース資産(純額)	—	215
建設仮勘定	5,935	848
その他	5,765	6,402
減価償却累計額	△4,575	△4,642
その他(純額)	1,189	1,760
有形固定資産合計	35,474	39,037
無形固定資産		
のれん	1,512	1,378
その他	225	535
無形固定資産合計	1,737	1,913
投資その他の資産		
投資有価証券	7,523	8,292
退職給付に係る資産	1,562	1,523
繰延税金資産	100	109
その他	825	696
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,010	10,620
固定資産合計	47,222	51,570
資産合計	102,261	95,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,523	14,263
短期借入金	10,440	10,550
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
リース債務	—	4
未払金	8,313	6,215
未払法人税等	1,925	650
修繕引当金	2,245	528
その他	572	594
流動負債合計	43,419	35,206
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,650	3,250
リース債務	—	259
繰延税金負債	1,769	2,422
退職給付に係る負債	2,466	2,568
修繕引当金	—	659
その他	432	258
固定負債合計	15,318	14,418
負債合計	58,738	49,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,822	8,855
資本剰余金	6,107	6,140
利益剰余金	25,557	27,379
自己株式	△36	△69
株主資本合計	40,450	42,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	1,162
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	113	70
退職給付に係る調整累計額	△69	△158
その他の包括利益累計額合計	634	1,074
非支配株主持分	2,438	2,504
純資産合計	43,522	45,884
負債純資産合計	102,261	95,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	94,209	77,332
売上原価	73,409	61,187
売上総利益	20,800	16,144
販売費及び一般管理費		
運送費	3,827	3,416
容器包装費	1,213	1,095
給料	1,181	1,241
その他	5,017	4,748
販売費及び一般管理費合計	11,240	10,501
営業利益	9,559	5,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	187	168
持分法による投資利益	273	132
受取補償金	—	143
環境対策引当金戻入額	—	94
その他	346	257
営業外収益合計	807	795
営業外費用		
支払利息	70	80
固定資産処分損	297	534
割増退職金	—	106
その他	102	90
営業外費用合計	471	811
経常利益	9,896	5,627
税金等調整前当期純利益	9,896	5,627
法人税、住民税及び事業税	3,143	1,074
法人税等調整額	△293	406
法人税等合計	2,850	1,481
当期純利益	7,045	4,145
非支配株主に帰属する当期純利益	127	99
親会社株主に帰属する当期純利益	6,917	4,046

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	7,045	4,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	571
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△4	△43
退職給付に係る調整額	127	△88
その他の包括利益合計	297	440
包括利益	7,343	4,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,215	4,487
非支配株主に係る包括利益	127	99

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,800	6,047	20,746	△26	35,567
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	22	22			44
剰余金の配当			△2,107		△2,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,917		6,917
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分				5	5
連結子会社株式の取得 による持分の増減		38			38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22	60	4,810	△10	4,883
当期末残高	8,822	6,107	25,557	△36	40,450

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	414	1	118	△197	336	2,401	38,304
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							44
剰余金の配当							△2,107
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,917
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							5
連結子会社株式の取得 による持分の増減							38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	176	△1	△4	127	297	36	334
当期変動額合計	176	△1	△4	127	297	36	5,217
当期末残高	590	0	113	△69	634	2,438	43,522

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,822	6,107	25,557	△36	40,450
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	33	33			66
剰余金の配当			△2,224		△2,224
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,046		4,046
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33	33	1,821	△32	1,855
当期末残高	8,855	6,140	27,379	△69	42,305

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	590	0	113	△69	634	2,438	43,522
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							66
剰余金の配当							△2,224
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,046
自己株式の取得							△38
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	571	0	△43	△88	440	65	506
当期変動額合計	571	0	△43	△88	440	65	2,361
当期末残高	1,162	0	70	△158	1,074	2,504	45,884

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,896	5,627
減価償却費	3,196	3,737
のれん償却額	134	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	128
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△97	△114
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,265	△1,058
受取利息及び受取配当金	△187	△168
支払利息	70	80
持分法による投資損益 (△は益)	△273	△132
売上債権の増減額 (△は増加)	4,699	556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△420	1,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,893	△3,197
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	333	△262
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,601	1,577
その他	4	92
小計	14,280	8,933
利息及び配当金の受取額	366	382
利息の支払額	△69	△82
補助金の受取額	6	—
法人税等の支払額	△3,620	△2,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,962	6,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,322	△10,885
無形固定資産の取得による支出	△71	△247
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
その他	△107	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,512	△11,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	109
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△0	—
長期借入れによる収入	3,360	—
長期借入金の返済による支出	△5,760	△2,400
社債の発行による収入	4,975	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44	66
自己株式の取得による支出	△15	△38
配当金の支払額	△2,106	△2,230
非支配株主への配当金の支払額	△35	△33
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△17	—
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	294	△4,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,741	△8,801
現金及び現金同等物の期首残高	10,126	17,867
現金及び現金同等物の期末残高	17,867	9,066

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、2017年12月に公表したとおり、当連結会計年度より生産開始する機能性材料の大型設備投資を行ってまいりました。当該設備投資の実施を契機に生産設備等の使用実態を調査し、また戦略として「将来の機能化学品事業拡大に向けた積極投資」を掲げる第3次中期経営計画（2019年～2021年）の方針を勘案して減価償却方法を再検討した結果、当社の有形固定資産は、基礎化学品設備に比べ長期安定稼働が見込まれる機能化学品設備の簿価の全体に占める割合が過半を大幅に超過して推移することが見込まれていることから、当連結会計年度より定額法により取得価額を耐用年数にわたって均等配分することが、今後の当社の経営実態をより適正に反映すると判断して変更したものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,112百万円増加しております。

## (追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、取締役（社外取締役を除く。）に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末36百万円、12千株、当連結会計年度末68百万円、28千株であります。

## (セグメント情報)

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,109.88円	1,168.62円
1株当たり当期純利益	187.09円	109.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	186.44円	109.02円

(注) 1. 「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度12千株、当連結会計年度28千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度10千株、当連結会計年度21千株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,522	45,884
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,438	2,504
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,438)	(2,504)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,084	43,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,017	37,121

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,917	4,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,917	4,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,975	37,079
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	129	35
(うち新株予約権(千株))	(129)	(35)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。